

ワンポイント・ブックレビュー

佐藤彰男『テレワーク - 「未来型労働」の現実 - 』（岩波新書、2008年）

本書は、「テレワーク」という働き方を、副題が示すようにその理念や展望からではなくアンケートやインタビューの結果に基づきながら、「現在、この社会でテレワークに従事している人達の姿」を通して報告したものである。

大手のIT企業や電機メーカーなどでは、子どもの育児や親の介護問題を抱えた女性のワークライフバランスを実現する1つの方策としてばかりでなく、ホワイトカラー全般の働き方改革の新たな方策として、その導入が試みられている。ホワイトカラーには自らの選択により例え週1~2日といった部分的なテレワークであっても在宅勤務制度が活用できれば仕事や生活のゆとりが高まると考える人は少なくない。

このテレワークには、もう一つの現実があることを著者は指摘する。テレワークは、推進機関や研究者から多様に定義されるが、最も用いられている「IT（情報通信技術）を活用した、場所と時間にとらわれない柔軟な働き方」という定義は、自宅において一人で所定労働時間にとらわれず働くことにより、会社や上司からばかりでなく、自分自身にとっても「労働が見えなくなるということ」と表裏の関係にあるという。仕事の納期に迫られ、「自己裁量」により自宅に持ち帰った仕事をパソコンによりこなすホワイトカラーも「テレワーク」従事者である。国土交通省調査による雇用労働者の1割を占める職場以外で週8時間以上テレワークに従事するテレワーカー506万人のなかには、会社からの労働時間管理から外れ、自分自身も「労働」の自覚が希薄なホワイトカラーが多く含まれている。テレワークは、長時間労働と不払い残業の“隠れた”温床となる危険を孕んでいる。自宅のパソコンを使用することによって、専業主婦の内職が“在宅ワーク型テレワーク”と呼ばれるのと同様に、以前“風呂敷残業”と呼ばれた持ち帰り仕事が“テレワーク”という新しい装いにより登場しているケースが少なくないようだ。

テレワークの現状は、正規の労働時間としてカウントされる在宅勤務制度下で働くテレワーカーはわずかに過ぎない反面、実態としては「労働」と認知されていないテレワーカーが多数みられるといった二重構造となっている。そのような状況下において、著者は、日本の企業社会における制度としての在宅勤務型テレワークの拡大に関しては悲観的である。制度導入の担い手である企業にとっては、テレワークが企業内における制度改革、情報通信環境整備に向けたソフトとハードへの高額な投資に見合うほどの経済的なメリットを及ぼさないことが、その最大の阻害要因であるとしている。個人情報保護法の成立以降、企業における情報管理の徹底が図られる一方で、持ち帰り残業に伴うウイニーによる機密情報の散逸、USBやCD紛失などによる個人情報の流出といった社会的な信用を損ねる不祥事が後を絶たない。企業のなかには、そのような社会的なリスクを冒しても、ホワイトカラーの「自己責任」により行われている無償の働き方の黙認にメリットを感じるケースが少なくないのかも知れない。

労働組合には、ホワイトカラーが望む在宅勤務型テレワーク制度導入やその制度設計への関与に向けた取り組みが期待されるが、さらに、日本社会に広がったテレワークという職場外に広がった“隠れた労働”の「可視化」が求められる。それらの点に関して、本書が示唆する点は少なくない。

（井出 久章）